

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0012

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	警察移動無線通信システムの統合・更新			担当部局	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	通信施設課			通信施設課長 岡本 安志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うため、警察移動無線通信システムを更新する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察本部、警察署、無線中継所等の設備及び無線機の更新を行う。 また、システム全体の効率化を図るため、既存の複数からなるシステムを統合するとともに、従来からの自営通信網に加え、民間携帯電話事業者網も活用したシステムを整備する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	1,645	12,778	2,555	347	4,306			
		前年度から繰越し	▲ 40	8,237	20,129					
		翌年度へ繰越し	-	-	19,882	20,140				
		予備費等	-	▲ 19,882	▲ 20,140					
		計	425	51	▲ 27					
	執行額	2,030	1,184	22,399	20,487	4,306				
	執行率 (%)	1,925	808	22,192						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	68%	99%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	警察通信機器整備費	347	4,306	整備箇所の増加に伴う経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」4,306						
	計	347	4,306							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	警察移動無線通信システムの統合・更新に係る通信施設の整備	警察移動無線通信システムを更新した警察本部等の数	成果実績	本部数	4	4	10	-	-	
			目標値	本部数	4	4	10	-	52	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	警察移動無線通信システムを更新した警察本部等の数	活動実績	本部数	4	4	6	-	-		
当初見込み		本部数	4	4	6	11	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	事業費総額/整備箇所数(システム更新本部数)	単位当たりコスト	千円	481,202	201,943	3,698,708	1,883,911			
計算式		事業費総額/整備箇所数	千円/4	1,924,809 千円/4	807,773 千円/4	22,192,246 千円/6	20,723,024千円/11			

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	重要犯罪(注1)の認知件数 (注1) 殺人、強盗、放火、強制的性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	-	
		目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察 官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-	-	
		目標値	%	73.8	72.6	71.1	-	69.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数 (注1) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融 事犯	実績値	事件	683	950	879	-	-	
		目標値	事件	634	683	950	-	879	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率 (注1) 殺人、強盗、放火、強制的性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ	実績値	%	76.7	82	83.3	-	-	
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件) (注1) (注1) 公職選挙法違反事件を除く。また同一の被疑者で 同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上してい る。	実績値	件	33	40	44	-	-	
		目標値	件	45	38	39	-	41	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察移動無線通信システムは、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなっており、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設を整備することは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約を行うなど、法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなっており、国が実施すべき事業として妥当なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察移動無線通信システムのために支出することから、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争契約により契約差金が生じたものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多額となっているのは、調達物品の製造に必要な電子部品の市場供給が不安定となり、年度内での納入が困難となったため納入時期の変更を余儀なくされたことに付随しており、本事業を適正に実施するにあたり必要となるため妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動に必要な警察移動無線通信システムを整備しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の当初見込みに見合った整備を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達することで、適切性を確保している。		
	改善の方向性	警察情報の的確な伝達は、警察活動を行う上で必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を高める検討を行い、予算額の削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

現状
通り

警察活動を行う上で警察無線による的確な情報伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。
引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を確保するための見直しを推進し、予算額の縮減に努める。

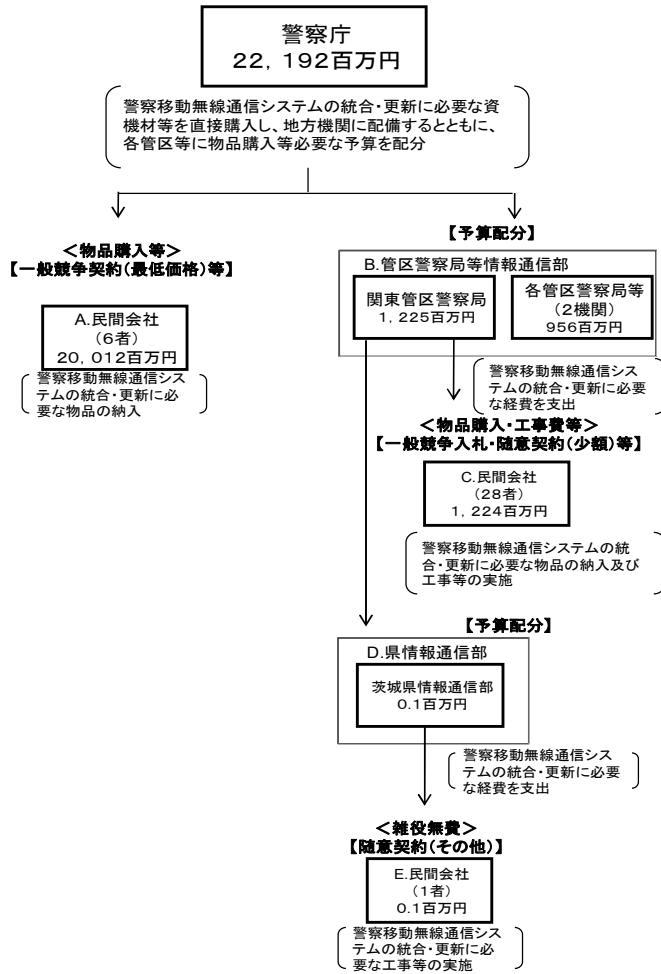
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0002	平成28年度	新28-0002	平成29年度	12
平成30年度	警察庁 (0010)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱電機(株)			B.関東管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	IPR形警察移動無線通信システム(IPR形移動無線機外2点) ほか	15,227	予算配分	警察移動無線通信システムの統合・更新に要する経費	1,225
計		15,227	計		1,225
C.A(株)			D.茨城県情報通信部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通信施設整備工事(1) ほか	353	予算配分	警察移動無線通信システムの統合・更新に要する経費	0.1
計		353	計		0.1
E.A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	工事承認手数料	0.1			

	計		0.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	IPR形警察移動無線通信システム(IPR形移動用無線機外2点)	4,734	一般競争契約 (総合評価)	1	-	(理由) 新規参入者は、開発・設計に要する期間と経費が必要であり、実績のあるメーカーと競争しても不利と判断したため。 (改善策) 新規業者への声掛けを積極的に行って、入札説明会への参加業者を増やし、仕様書の内容や保守実績等の詳細を説明するなどして、業者が入札を躊躇する要因を取り払うよう努める。
2	三菱電機(株)	4010001008772	IPR形移動用無線機(IPR-ML)(4)外17点	3,229	一般競争契約 (総合評価)	1	-	同上
3	三菱電機(株)	4010001008772	IPR形警察移動無線通信システム(IPR形通信制御装置A外6点)ほか5件	7,264	その他	1	-	同上
4	アイコム(株)	1120001019349	IPR形警察移動無線通信システム(IPR形受令機)	1,725	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
5	アイコム(株)	1120001019349	IPR形受令機(IPR-WR)(1)外11点	1,298	一般競争契約 (総合評価)	1	-	同上
6	アイコム(株)	1120001019349	IPR形携帯用無線機(IPR-WT)(1)外5点 ほか1件	1,125	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
7	(株)HYSエンジニアリングサービス	7012701009163	空中線共用器(IPR形)(IPR-DUPA-150/24形)(1)	308	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
8	(株)HYSエンジニアリングサービス	7012701009163	白バイ用ホイップアンテナ(AU-V/U-(A))外1点	32	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
9	日本電業工作(株)	3010001033466	空中線共用器(IPR-DUPA-150-8/24形-1)(1)	143	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
10	日本電業工作(株)	3010001033466	無指向性形空中線(V3CL-60-TO-A1)(1)	66	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
11	日本電業工作(株)	3010001033466	無指向性形空中線(V3CL-60-TO-A1)(1)外11点	9	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
12	荒木電機工業(株)	3011001001660	デジタル無線送信機テストA(1)外2点	20	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
13	荒木電機工業(株)	3011001001660	デジタル信号発生器(1)外1点	20	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
14	日本アンテナ(株)	4011501008048	車両用ホイップアンテナ(RT-V/U)	17	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
15	日本アンテナ(株)	4011501008048	八木形空中線(VY3-60-CO-H)(1)外21点	16	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
16	日本アンテナ(株)	4011501008048	八木形空中線(VY3-60-CO-L)(1)外11点	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	1,225	その他	-	-	
2	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	861	その他	-	-	
3	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	95	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A(株)		通信施設整備等工事(1)	137	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	A(株)		移動無線通信工事1	114	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	A(株)		通信施設整備等工事(2)	102	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	(株)B		通信施設整備等工事(1)	86	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
5	(株)B		移動用無線通信機器整備 等工事	43	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	(株)B		通信機器整備等工事3等2 件【一般競争契約(最低価 格)】	21	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	池上通信機(株)	6010801000811	ヘリコプター用通信機器整 備等工事	124	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
8	C(株)		通信機器整備等工事1	68	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
9	C(株)		通信施設整備等工事(2)	32	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
10	中日本航空(株)	3180001031924	ヘリコプター用無線機搭載工 事(1)	34	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
11	中日本航空(株)	3180001031924	ヘリコプター用無線機搭載 工事 (アグスタ式A109E型)	32	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
12	エイリツ電子産業 (株)	2290001004440	浮動充電装置	42	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
13	エイリツ電子産業 (株)	2290001004440	指令卓1式	9	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
14	エイリツ電子産業 (株)	2290001004440	浮動充電装置4個	2	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
15	平野電気(有)	9080102003026	移動無線通信工事2	27	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
16	平野電気(有)	9080102003026	車載用無線機搭載等工事	26	随意契約 (その他)	-	--	
17	D(株)		通信機器整備等工事2	39	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
18	(株)E		通信機器整備等工事	39	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
19	エアバス・ヘリコプターズ・ ジャパン(株)	6010401055438	ヘリコプター用無線機搭載 工事 (ユーロコプター式AS365 N3型)	37	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A		工事承認手数料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	